

貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(93,992)	(負債の部)	(45,299)
流動資産	68,220	流動負債	40,595
現金及び預金	11,716	支払手形	2,923
受取手形	2,984	電子記録債務	4,581
電子記録債権	11,081	工事未払金	12,442
完成工事未収入金	28,936	買掛金	3,425
売掛金	2,642	短期借入金	2,000
未成工事支出金	1,468	リース債務	38
材料貯蔵品	441	未払金	2,056
未収入金	953	未払費用	1,479
預け金	7,900	未払法人税等	203
その他	103	未成工事受入金	1,406
貸倒引当金	△9	預り金	2,529
固定資産	25,771	完成工事補償引当金	281
有形固定資産	22,843	工事損失引当金	29
建物・構築物	4,916	独占禁止法関連損失引当金	6,179
機械・運搬具	2,828	設備関係支払手形	323
工具器具・備品	345	その他	694
土地	14,241	固定負債	4,704
リース資産	95	リース債務	64
建設仮勘定	416	再評価に係る繰延税金負債	424
無形固定資産	189	退職給付引当金	3,985
投資その他の資産	2,737	その他	230
投資有価証券	768	(純資産の部)	(48,692)
関係会社株式	179	株主資本	47,754
破産更生債権等	25	資本金	6,293
繰延税金資産	1,190	資本剰余金	6,095
長期保証金	352	資本準備金	6,095
その他	292	利益剰余金	35,364
貸倒引当金	△70	利益準備金	952
		その他利益剰余金	34,412
		圧縮記帳積立金	38
		別途積立金	12,000
		繰越利益剰余金	22,374
		評価・換算差額等	937
		その他有価証券評価差額金	316
		土地再評価差額金	621
資 産 合 計	93,992	負債純資産合計	93,992

損益計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		
完成工事高	90,177	
製品売上高	14,384	104,562
売上原価		
完成工事原価	79,887	
製品売上原価	12,181	92,069
売上総利益		
完成工事総利益	10,289	
製品売上総利益	2,203	12,493
販売費及び一般管理費		5,745
営業利益		6,747
営業外収益		
受取利息及び配当金	51	
その他	22	74
営業外費用		
支払利息	23	
その他	0	24
経常利益		6,797
特別利益		
固定資産売却益	12	12
特別損失		
固定資産売却損	17	
固定資産除却損	94	
その他	14	125
税引前当期純利益		6,683
法人税、住民税及び事業税	1,844	
法人税等調整額	292	2,137
当期純利益		4,546

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

定率法によっている。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

② 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

- ② 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。
- ③ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- 過去勤務費用は、各事業年度の発生時に一括費用処理している。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理している。
- ⑤ 独占禁止法関連損失引当金 独占禁止法に基づく課徴金等の支払に備えるため、その支払見込額を計上している。
- (4) 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当期末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
- ② 連結納税制度の適用 当社は株式会社大林組を連結納税親法人とする連結納税制度を適用している。

2 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	25,005 百万円
(2) 受取手形割引高	98 百万円
(3) 関係会社に対する金銭債権、債務	
① 短期金銭債権	14,081 百万円
② 長期金銭債権	1 百万円
③ 短期金銭債務	1,588 百万円

- (4) 「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。
再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日

2000年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

2,307 百万円

- (5) 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1百万円である。

4 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払費用	342 百万円
退職給付引当金	1,219 百万円
貸倒引当金	24 百万円
連結納税加入時の時価評価損益	383 百万円
その他	430 百万円
<hr/>	
繰延税金資産小計	2,400 百万円
評価性引当額	△535 百万円
<hr/>	
繰延税金資産合計	1,865 百万円
<hr/>	
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△16 百万円
その他有価証券評価差額金	△11 百万円
連結納税加入時の時価評価損益	△646 百万円
その他	△0 百万円
<hr/>	
繰延税金負債合計	△675 百万円
<hr/>	
繰延税金資産の純額	1,190 百万円

5 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合		関係内容	
					直接 (%)	間接 (%)	役員の 兼任等	事業上の関係
親会社	(株)大林組	東京都港区	57,752	建設、土木工事の請負並びにこれらに関連する事業、不動産の売買、賃貸並びにこれらに関連する事業	100.0	—	—	建設工事の受注、製品の販売、建物等の賃借並びに建築工事の発注
		取引の内容		取引金額 (百万円) (注1)	科 目		期末残高 (百万円) (注1)	
		建設工事の受注	20,000	電子記録債権 完成工事未収入金 未成工事受入金 受取手形割引高	8,516 5,512 168 98			
		連結納税に係る 個別帰属額	1,361	未 払 金	1,361			

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、電子記録債権、完成工事未収入金、受取手形割引高の期末残高には消費税等が含まれている。
2. 建設工事の受注、製品の販売及び建築工事の発注については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件となっている。

(2) 兄弟会社等

種 類	会 社 名	議決権等 の 所 有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科 目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	(株)オーシー・ファイナンス	—	資金の 運用・借入	資金の 預け入れ	11,400	預け金	7,900

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めていない。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
独立第三者間取引と同様の一般的取引条件で行っている。

6 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 5,410,273,200円00銭
- (2) 1株当たり当期純利益 505,131,678円00銭